

株式会社 茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	代表取締役 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	農林水産部畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町大字下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL	http://www.ibaraki-kousha.co.jp/	E-mailアドレス	h-kataoka@ibaraki-kousha.co.jp	
資本金(基本財産)	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	鉾田市	62,810	3.3%
その他	54団体		506,570	26.7%
設立的	昭和40年代後半、本県の畜産業は急速に進展し、肉牛や豚肉の生産が増大する中、県北鹿行地域における食肉流通施設(当時7ヶ所)は小規模で老齢化が激しく、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていた為、食肉流通の面から抜本的な対策が求められていた。そこで、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化を図ることを目的として、7ヶ所の施設を廃止し、国、市町村、農業団体、食肉業界の出資により卸売市場を併設した食肉センターとして新たに設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	食肉卸売市場部門	2,161,684	2,516,876	3,042,709	食肉卸売市場の開設及び卸売業務を行なっている。
	全体事業に占める割合	49.5%	51.3%	52.9%	
事業2	加工販売部門	902,586	1,092,164	1,382,677	部分肉処理加工の受託、販売業務を行なっている。
	全体事業に占める割合	20.7%	22.3%	24.1%	
事業3	と畜部門	1,292,662	1,284,359	1,310,147	生産者の委託を受け、肉畜のと畜業務を行なっている。
	全体事業に占める割合	29.6%	26.2%	22.8%	
その他事業	事業1~3以外	11,329	12,557	11,395	
	全体事業に占める割合	0.3%	0.3%	0.2%	
全体事業		4,368,261	4,905,956	5,746,928	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社 茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社は県内唯一の食肉卸売市場として、消費者のニーズに応えるため、安全・安心な食肉流通の拠点として昭和56年から操業を開始しております。また、本県を代表する銘柄牛「常陸牛」の指定と畜場として、県内外へ「常陸牛」を出荷流通させるとともに、生産農場における飼料給与状況などの生産履歴情報をインターネット上で公開するなど、消費者ニーズに応じて生産者の顔が見え、安心して食べてもらえるブランドとなるよう情報の提供を行っております。引き続き、ISO22000に基づく食品安全マネジメントシステムの一層の向上を図り、常に消費者へ安全で安心な食肉を安定的に供給するよう努めてまいります。

平成27年2月 代表取締役 角田 芳夫

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	4,368,261	4,905,956	5,746,928	840,972	相場の上昇
	売上原価	4,069,880	4,568,249	5,357,764	789,515	相場の上昇
	売上総損益金額	298,381	337,707	389,164	51,457	相場の上昇
	販売費及び一般管理費	234,060	257,780	264,936	7,156	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	10,857	10,876	10,995	119	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	556,665	545,514	532,053	△ 13,461	
	営業損益金額	64,321	79,927	124,228	44,301	相場の上昇
	営業外収益	37,030	34,572	35,553	981	
	営業外費用	9,818	9,619	9,405	△ 214	
	経常損益金額	91,533	104,880	150,376	45,496	相場の上昇
	特別利益	2,120	0	265	265	
	特別損失	8,465	0	274	274	
	法人税・住民税・事業税	58,337	43,341	61,594	18,253	
	当期純損益金額	26,851	61,539	88,773	27,234	相場の上昇
貸借対照表	資産	2,699,575	2,272,790	2,380,862	108,072	
	流動資産	1,389,101	1,003,796	1,388,841	385,045	
	固定資産	1,310,474	1,268,994	992,021	△ 276,973	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,270,964	782,640	801,937	19,297	
	流動負債	654,692	217,403	292,868	75,465	
	うち短期借入金	460,000	0	0	0	
	固定負債	616,272	565,237	509,069	△ 56,168	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,428,611	1,490,150	1,578,924	88,774	
	資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0	
利益剰余金等	△ 471,939	△ 410,400	△ 321,626	88,774		
県財政関与状況	補助金	1,400	1,260	1,260	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	460,000	460,000	430,000	△ 30,000	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	461,400	461,260	431,260	△ 30,000	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	△ 0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	13.0%	11.3%	9.4%	△ 1.9	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	5.4%	5.3%	4.6%	△ 0.6	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.9%	4.1%	5.6%	1.5	
総資産回転率	売上高/総資産	1.6	2.2	2.4	0.3	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	2.1%	2.1%	2.6%	0.5	
流動比率	流動資産/流動負債	212.2%	461.7%	474.2%	12.5	
借入金比率	借入金残高/総資本	17.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年			平成25年			平成26年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	3	0	2	0	
	非常勤理事・監事	18	2	1	18	2	1	18	2	1	0	
	計	21	2	3	21	2	3	21	2	3	0	
職員	管理職	24	0	0	23	0	0	24	0	0	1	
	一般職	48	0	0	51	0	0	50	0	0	△ 1	
	嘱託・臨時職員等	43	0	0	45	0	0	44	0	0	△ 1	
	計	115	0	0	119	0	0	118	0	0	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			16	14	16	27	1	74	42.7歳	3,360.0千円		
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,693.0千円	

[評点集計]

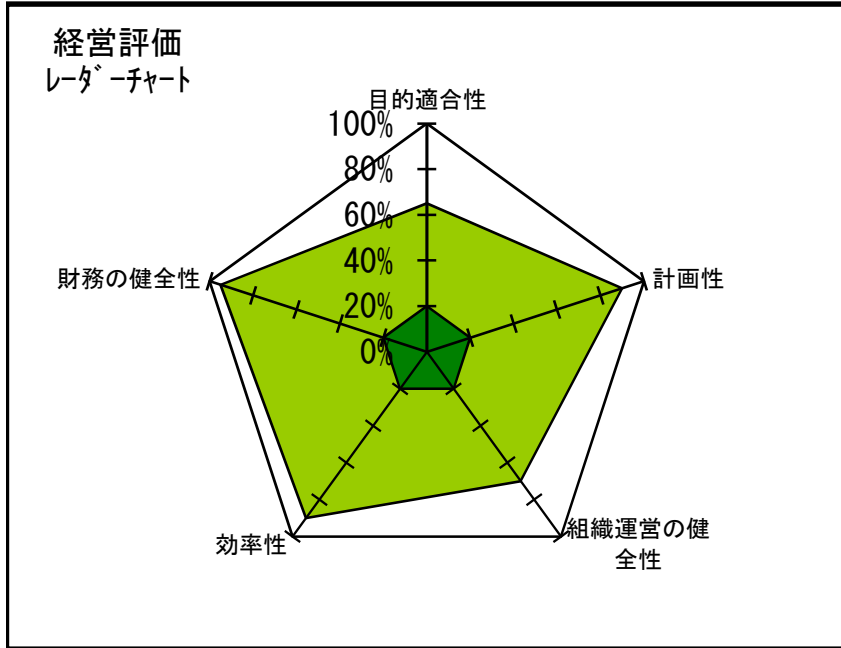
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	14	20	70%
効率性	11	18	20	90%
財務健全性	9	18	19	95%
合計	47	81	99	82%

企業会計用

株式会社 茨城県中央食肉公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化を図るために設立し、目的に沿った事業の取組みに努めている。また、食肉卸売市場においては茨城県のブランド牛「常陸牛」を幅広くPRし、消費者に安全・安心な食肉供給に努めている。	改革工程表及び平成25年度策定した第5次経営改善5ヵ年計画（平成25年度～平成29年度）に沿って経営改善に努めている。また、単年度毎に進捗状況を検証し、その結果に基づき、見直し、計画策定をし計画達成に努めている。	行動規範及び内部統制基本方針に基づき内部管理体制を強化するほか、ホームページにより情報公開に努めている。また、定年退職者が増加するなか、計画的な新規採用による人材確保に努める。	集荷・買参専任担当による県内外の生産者・出荷団体へのきめ細かい巡回による目標頭数は達成された。さらに、常陸牛・銘柄豚集荷による生産基盤を強化し生産性の向上を図ります。	改革工程表にそって経営改善に取り組み、年度黒字を維持し累積欠損金（321百万円）の圧縮に努める。また、畜産興農資金については平成27年度より借り入れず自己資金で対応する。
今後の事業展開の方向	平成25年度策定した第5次経営改善5ヵ年計画に基づき、さらなる経営改善に取り組み累積欠損金の縮小に努める。取扱数量については、37万6千頭以上を目標に集荷専任担当職員による集荷促進を図る。また、ISO 22000の機能を活用し、と畜処理技術の改善、品質・衛生関連等の施設整備の充実を実行してまいります。 県からの運転資金のための畜産振興資金については、平成27年度より融資を受けず財務の健全化を図ります。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県の基幹的食肉センターとして、食肉流通の合理化や衛生管理の向上に努め、消費者の求める安心・安全な食肉の供給に向けて努力をしており、設立目的に合致した経営を行っている。	改革工程表（平成24年度～平成26年度）に沿ってと畜頭数の拡大や収益性向上に努めており、計画性を持って経営改善を進めている。	年齢構成は高齢化が進みつつあることから、適切な人員配置や新規雇用を図り、年代構成の適正化を進める必要がある。また、行動規範等に則り法令遵守を徹底する必要がある。	常陸牛など高価な和牛の取扱頭数を増やしているなど収益性の向上に努めている。	18年連続で単年度黒字を計上しており、着実に累積欠損金の圧縮に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>これまでに、経営改善5カ年計画を策定し経営努力に努めてきた結果、当期純利益は平成8年度から18年連続黒字を計上している。今後も累積欠損金を縮小するためには、第5次経営改善5カ年計画（平成25年度～平成29年度）に基づき、単年度黒字を継続していくことが最も重要と考え、計画が着実に実現できるよう改革工程表により進行管理を行い、さらなる事業量の拡大や経営の効率化に取り組む必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H23実績	H24実績	H25 目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 と畜頭数	千頭	355	376	376	388	100.0%	377
		2 上場頭数	千頭	197	220	221	226	100.0%	219
	健全性	1 自己資本率	%	53.0	65.6	50.0	66.3	100.0%	50.0
		2 流動比率	%	212.2	461.7	200.0	474.2	100.0%	200.0
	効率性	1 職員一人当たり売上高	千円	37,985	42,660	38,260	47,106	100.0%	39,098
		2 職員一人当たり経常利益	千円	795	912	810	1,233	100.0%	682
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地あり</p> <p>改善措置が必要</p> <p>大いに改善を要する等</p>				
	<p>平成25年度は、売上高が5,746百万円（前期比17.1パーセント増）と増収となり、経常利益150百万円（同43.4パーセント増）、当期純利益88百万円（同44.3パーセント増）と増益を確保した。</p> <p>しかし、加工販売部門は依然として赤字であることから、抜本的・効果的な対応策を検討し、収益性確保に努められたい。</p> <p>引き続き計画的な施設の修理・更新により品質衛生管理の向上に努め、また、事業量拡大のための営業力強化を図るとともに安定した経営の継続により累積損失の解消に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>加工販売部門については、仕入れ・販売頭数を見直し、収益性の向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、必要に応じて施設の修理・更新を進めるとともに、家畜の集荷促進に努めるなどと畜頭数や市場取扱頭数の拡大を図り、累積損失の解消に取り組むよう指導していく。</p>				